

第4章 地球温暖化対策の目標等



1 地球温暖化対策の目標

地球温暖化対策の目標として、基本理念、削減目標及び基本方針を定める。

(1) 基本理念

環境と経済の調和と好循環を基調とした持続可能な低炭素社会を構築し、良好な環境を将来の世代に引き継ぐ

本計画の基本理念については、地球温暖化を防止し、気候変動のもたらす危機を回避するという長期的な視点を踏まえ、「川崎の環境力」を最大限に活用しながら温室効果ガス排出量の削減を図るために、環境と経済の調和と好循環を基調とした持続可能な低炭素社会を構築し、良好な環境を将来の世代に引き継ぐこととする。

(2) 削減目標

ア 考え方と位置づけ

- ・本市の特徴である優れた環境技術による国際貢献等の取組を推進することで、地球全体での温室効果ガス排出量の削減に貢献する。
- ・削減目標については、答申を踏まえ、国の中期目標を基本として設定する。
- ・削減目標は、すべての主体の目指す方向性ととも、市域の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に実施する上での方向性を示すものとして位置付ける。
- ・産業部門の排出が約7割を占めるなどの地域特性に加え、1990年度から2020年度では、人口増加や世帯数の増加、企業数や産業構造（業種・業態）などに大きな変化があることから、部門別に目標は設定せず、総合的な削減目標を設定する。
- ・各主体が削減目標に向かって、自らの温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、協働の取組を進めることで、温室効果ガス排出量を削減する。
- ・国の中期目標における国内対策の内訳など、国等の動向を十分注視する。

イ 削減目標

こうした考え方と位置づけを踏まえ、削減目標は次のとおりとする。

- ・市域における温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、本市の特徴である優れた環境技術を活かし地球全体での温室効果ガス排出量の削減に貢献することで、2020年度までに1990年度における市域の温室効果ガス排出量の25%以上に相当する量の削減を目指す。
- ・各主体が削減目標に向かって、自らの温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、協働の取組を進めることで、温室効果ガス排出量を削減する。
- ・国全体の中期目標に関する検討状況等を見極めながら、必要に応じて目標の改定について検討を行う。

(3) 基本方針

基本理念を踏まえ、次の6つの基本方針を掲げる。

①効果的に温室効果ガス排出量の削減が誘導される社会・経済システムを構築する

環境に配慮したライフスタイルや環境に配慮した事業活動が経済的なメリットとなり、効果的に温室効果ガス排出量の削減が誘導される社会・経済システムを構築する。

②再生可能エネルギー源、未利用エネルギーなど、地域に存在するエネルギー資源を有効かつ効率的に利用する

地産地消のエネルギーという特徴を持つ太陽光、太陽熱といった再生可能エネルギー源、さらには、臨海部を中心に存在している未利用エネルギーなど、地域におけるエネルギーの有効利用を推進する。

③事業者、市民、市がそれぞれの役割に応じて削減する

温室効果ガスについては、事業者、市民、市のそれぞれから排出されるものであることから、それぞれの役割と責任に応じて削減する。市は、事業者及び市民の温室効果ガス排出量の削減のために必要な措置を講じる。

④協働の取組を推進する

地球温暖化対策には、各主体が積極的に取り組むとともに、より多くの事業者、市民との協働した取組が重要である。事業者、市民が地球温暖化対策に対して、お互いの理解に努め、対等な立場に立って協力して行う協働した取組を推進する。

⑤地球全体での温室効果ガス排出量の削減に貢献する

市内には、公害問題を契機として培われてきた高度な環境技術、人材、ノウハウなどが蓄積されている。海外への技術移転や海外からの訪問者の受入を通じて環境技術などを広め、地球全体での温室効果ガス排出量の削減に貢献する。

⑥ヒートアイランド対策に資する

ヒートアイランド対策については、緑化の推進や省エネルギー対策など地球温暖化対策と密接に関連することから、一体的に推進する。

2 将来的に目指すべき低炭素社会のイメージ

本市が、将来的に目指す低炭素社会のイメージは次のとおりである。

○都市のイメージ

- ・都市機能において省エネルギーや再生可能エネルギー源等の利用などが基本となっており、低炭素都市のモデルとなっている。
- ・公共交通機関に依拠するなど環境にやさしい交通ネットワークが構築されるとともに、自動車の利用にあっては電気自動車などの次世代自動車を中心となっている。
- ・効率的な輸送ネットワークが構築されるとともに、鉄道や船舶へのモーダルシフトや次世代貨物自動車などの普及により低炭素化が進んでいる。
- ・一定程度のエネルギーの地産地消が実現するとともに、電力の系統連携の高度化が進んでいる。
- ・緑や水辺の確保などにより都市の中のクールスポットが増え、ヒートアイランド現象が緩和するとともに、公園緑地などが憩いの場として機能している。
- ・臨海部工業地域は、資源・エネルギー循環・エネルギー高効率型のエココンビナートとして世界のモデル工業地域となっている。

○市民生活のイメージ

- ・家電製品の省エネ性能に関する技術革新が進み、意識しなくてもエコ生活となる環境になっているなど、環境に配慮したライフスタイルが経済的なメリットとなることにより、温室効果ガス排出量の削減が誘導される社会・経済システムが構築されている。
- ・環境教育が充実し、地球温暖化対策などに対する認識が浸透しており、マイバック持参、ごみの分別などの地球環境に配慮した考え方や行動が定着している。
- ・住宅では、太陽エネルギーが広く使われているとともに、家族構成、住宅の種類などを考慮し、用途を考慮した電気・ガスなどのエネルギーの選択と省エネルギー対策などの効率的なエネルギー利用が意識されている。
- ・高断熱、高气密や長寿命などの環境に配慮した住宅が普及し、生活の様々な場面でICTを活用した「見える化」が進み、環境への影響を実感できる。
- ・近距離の移動に関しては、公共交通機関、徒歩や自転車などで移動が可能となり、中・遠距離移動などで自動車の利用が必要になるときは、次世代自動車を利用できる仕組みがある。
- ・結果として、日常生活において環境に配慮したライフスタイルが定着している。

○事業活動のイメージ

- ・事業活動の低炭素化を促す仕組みが社会・経済システムの中にビルトインされており、省エネルギーの推進や、再生可能エネルギー源などの利用が進んでいる。
- ・革新的な環境技術を利用した低炭素型産業の集積が形成され、市の活力源となっている。
- ・地球温暖化対策に資する技術の研究・開発が活発であり、イノベーションの中心となっている。
- ・地球温暖化対策に資する製品・サービスの国内外への提供や、海外協力（海外からの研修生受入、技術協力等）を行うことで、世界の低炭素社会構築にも貢献している。

図 4-2-1 目指すべき低炭素社会のイメージ

